



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕 (非連結)

2022年5月13日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名
 コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 正一 TEL 052-683-3001
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|------|-------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 35,533 | — | 255 | △11.4 | 376 | △7.3 | 393 | 69.2 |
| 2021年3月期 | 40,840 | 1.5 | 288 | 62.0 | 405 | 33.4 | 232 | 8.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 223.53 | — | 3.1 | 2.5 | 0.7 |
| 2021年3月期 | 132.09 | — | 1.9 | 2.8 | 0.7 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 27百万円 2021年3月期 35百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上については対前期増減率は記載していません。なお、従来の方法によった場合の当期の売上高は42,004百万円(前期比2.9%増)であります。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 15,256 | 12,881 | 12,881 | 84.4 | 84.4 | 7,314.21 |
| 2021年3月期 | 14,879 | 12,601 | 12,601 | 84.7 | 84.7 | 7,154.89 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,881百万円 2021年3月期 12,601百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 131 | △113 | △158 | 3,628 |
| 2021年3月期 | 221 | △332 | △140 | 3,768 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 2021年3月期 | — | 40.00 | — | 45.00 | 85.00 | 149 | 64.4 | 1.2 |
| 2022年3月期 | — | 45.00 | — | 45.00 | 90.00 | 158 | 40.3 | 1.2 |
| 2023年3月期(予想) | — | 45.00 | — | 45.00 | 90.00 | | — | |

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、40円から45円に変更しております。詳細については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|-----|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 35,550 | 0.0 | 290 | 13.5 | 390 | 3.7 | 280 | △28.9 | 158.99 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2022年3月期 | 1,926,900株 | 2021年3月期 | 1,926,900株 |
| 2022年3月期 | 165,784株 | 2021年3月期 | 165,623株 |
| 2022年3月期 | 1,761,197株 | 2021年3月期 | 1,761,277株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (損益計算書関係) | 12 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 15 |
| (持分法損益等) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 4. その他 | 21 |
| 役員の異動 | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当事業年度における売上高は、前事業年度と比較して大きく減少しております。そのため、当事業年度における経営成績に関する説明は、当該会計基準の影響がある売上高については、前事業年度と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当事業年度における当社の営業基盤である東海経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う減速感が続いており、個人消費は長引く景況感の低迷によるデフレマインドが依然として根強く、その上ロシアによるウクライナ侵攻を受けて原材料や輸送コストが高騰し、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、売上高は、主力の卸売部門において取扱数量は減少となりましたが、販売単価の上昇などにより、全体で35,533百万円となりました。経常利益は、農林水産省が公募した新型コロナウイルス感染症の影響で販路を失った水産物に対しての助成金制度を利用した結果、376百万円(前年同期比7.3%減)となりましたが、当期純利益は、特別利益に同助成金制度利用による令和2年度実施の品目横断的販売促進緊急対策事業のうち地域の創意による販売促進事業における補助金収入197百万円、令和3年度実施の国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業(うち創意工夫による多様な販路の確立)の補助金収入144百万円、特別損失に飼料工場及び社員寮の閉鎖に係る解体撤去費用102百万円、社員寮の減損損失27百万円などを計上したため、393百万円(前年同期比69.2%増)となりました。

今後につきましては、売上面では、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量減少に対応するため、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種の集荷に取り組むなど、安定供給を図ります。また、持続可能な水産物のサプライチェーンに付与されるマリン・エコラベル・ジャパン(MEL)の認証を取得しており、資源や環境に配慮したサステナブルな水産物の取扱いにも関わってまいります。利益面では、個々の取引条件の見直しや事業における諸経費の削減に努め、利益率の改善を図ります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当社は、第3四半期会計期間より、報告セグメントの名称を「冷蔵工場部門」から「冷蔵倉庫部門」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

(卸売部門)

鮮魚は、新型コロナウイルス感染症の影響により外食向けに需要があった生鮮高級魚を中心に流通が鈍化しましたが、加工原料向け養殖本マグロが需要増により堅調に推移し、巣ごもり需要の影響により生鮮養殖本マグロ、天然ブリなどの取扱いが増加となりました。

塩冷加工品は、国際的な需要増加や漁獲量減少による原料価格の上昇もありましたが、巣ごもり需要の影響によりイクラ製品、餃子などの中華総菜は堅調に推移し、冷ずわいがに、銀サケなどの加工業者向け原料販売の取扱いが増加となりました。

この結果、売上高は34,246百万円、営業利益は309百万円(同12.7%減)となりました。

(飼料工場部門)

2021年3月4日に公表致しました「飼料工場部門の廃止に関するお知らせ」に記載の通り9月30日をもって、飼料工場部門の事業を廃止しております。この結果、売上高は542百万円、営業利益は20百万円(同33.4%減)となりました。

(冷蔵倉庫部門)

コンビニや量販店向け冷凍食品の順調な入庫により売上高は540百万円、営業利益は144百万円(同34.6%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションの順調な稼働により売上高は204百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は139百万円(同19.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ652百万円増加しました。これは主に、売掛金119百万円、有価証券101百万円、原材料及び貯蔵品86百万円などの減少、商品及び製品682百万円、現金及び預金268百万円などの増加によるものです。

また、固定資産が前事業年度末に比べ274百万円減少しました。これは主に、投資有価証券254百万円などの減少によるものです。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ83百万円増加しました。これは主に、未払金55百万円、未払法人税等45百万円などの増加によるものです。

また、固定負債が前事業年度末に比べ14百万円増加しました。これは主に、株価の回復により繰延税金負債7百万円などの増加によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ279百万円増加しました。これは主に、繰越利益剰余金236百万円、株価の回復によりその他有価証券評価差額金44百万円などの増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により131百万円増加となりましたが、投資活動により113百万円、財務活動により158百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ140百万円（3.7%）減少し、当事業年度末には3,628百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は131百万円（前年同期比40.7%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益574百万円、売上債権の減少額105百万円、解体撤去費用102百万円、減価償却費71百万円の資金増加要因が、棚卸資産の増加額577百万円、法人税等の支払額129百万円の資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は113百万円（前年同期比66.0%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出455百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円の資金減少要因が、有価証券の償還による収入400百万円の資金増加要因を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は158百万円（前年同期比12.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額158百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 82.4% | 82.9% | 84.5% | 84.7% | 84.4% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 31.9% | 28.5% | 27.9% | 30.7% | 27.4% |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済政策の効果もあって企業業績の改善が期待されますが、ロシアによるウクライナ侵攻や円安を通じた原材料価格の上昇などが一層進むことが予想され、新型コロナウイルスの感染が続いており、個人消費は低迷したまま本格的な回復には至っておらず、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

す。当業界におきましては、気候変動による海水温の上昇、水産資源管理のため漁獲規制の強化、海外における水産物需要の増大など集荷面で難しい対応が求められています。また、魚食離れや市場外流通の増加により販売競争はますます激しさを増すとともに、水産物の相場上昇や流通コストの増加が利益を圧迫する要因となるなど厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

今後の見通しについては、次のとおりでございます。

| | | | |
|-------|-----------|--------|---------|
| 売上高 | 35,550百万円 | (前年同期比 | 0.0%増) |
| 営業利益 | 290百万円 | (前年同期比 | 13.5%増) |
| 経常利益 | 390百万円 | (前年同期比 | 3.7%増) |
| 当期純利益 | 280百万円 | (前年同期比 | 28.9%減) |

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、従来の配当方針のもと、2022年3月期の業績を踏まえ、期初に計画していた1株につき40円から5円増配した45円とし、中間配当金(1株当たり45円)と合わせまして、年間配当金は90円を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり90円(うち中間配当金45円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,814,601 | 4,083,575 |
| 売掛金 | 1,929,121 | 1,810,065 |
| 有価証券 | 501,604 | 400,090 |
| 商品及び製品 | 2,267,219 | 2,949,786 |
| 仕掛品 | 18,967 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | 94,067 | 7,614 |
| 前払費用 | 1,624 | 813 |
| その他 | 28,540 | 55,882 |
| 貸倒引当金 | △8,453 | △8,091 |
| 流動資産合計 | 8,647,295 | 9,299,735 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,415,695 | 3,344,185 |
| 減価償却累計額 | △2,701,167 | △2,669,796 |
| 建物(純額) | 714,528 | 674,389 |
| 構築物 | 32,792 | 29,965 |
| 減価償却累計額 | △31,571 | △29,007 |
| 構築物(純額) | 1,220 | 957 |
| 機械及び装置 | 358,205 | 358,205 |
| 減価償却累計額 | △351,167 | △352,627 |
| 機械及び装置(純額) | 7,038 | 5,578 |
| 車両運搬具 | 47,606 | 47,436 |
| 減価償却累計額 | △41,287 | △41,504 |
| 車両運搬具(純額) | 6,318 | 5,931 |
| 工具、器具及び備品 | 120,655 | 117,444 |
| 減価償却累計額 | △101,386 | △102,855 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 19,268 | 14,588 |
| 土地 | 1,955,249 | 1,955,249 |
| 有形固定資産合計 | 2,703,625 | 2,656,695 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 42,265 | 37,995 |
| その他 | 4,490 | 1,245 |
| 無形固定資産合計 | 46,756 | 39,240 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,396,826 | 3,142,779 |
| 関係会社株式 | 64,200 | 54,200 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 45,000 |
| 長期前払費用 | 629 | 87 |
| 保険積立金 | 5,000 | 5,000 |
| その他 | 23,451 | 22,317 |
| 貸倒引当金 | △8,663 | △8,063 |
| 投資その他の資産合計 | 3,481,444 | 3,261,321 |
| 固定資産合計 | 6,231,825 | 5,957,257 |
| 資産合計 | 14,879,121 | 15,256,993 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,288,207 | 1,303,864 |
| 受託販売未払金 | 89,169 | 106,084 |
| 未払金 | 90,010 | 145,550 |
| 未払費用 | 40,321 | 44,222 |
| 未払法人税等 | 75,586 | 120,768 |
| 前受金 | 26,789 | 12,563 |
| 預り金 | 6,659 | 6,722 |
| 賞与引当金 | 51,204 | 54,000 |
| 役員賞与引当金 | 10,910 | 10,802 |
| その他 | 42,443 | 539 |
| 流動負債合計 | 1,721,301 | 1,805,118 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 89,991 | 97,474 |
| 退職給付引当金 | 330,313 | 321,388 |
| その他 | 135,769 | 151,837 |
| 固定負債合計 | 556,075 | 570,700 |
| 負債合計 | 2,277,376 | 2,375,819 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,450,000 | 1,450,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,045,772 | 1,045,772 |
| 資本剰余金合計 | 1,045,772 | 1,045,772 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 362,500 | 362,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 42,323 | 41,007 |
| 別途積立金 | 9,380,000 | 9,380,000 |
| 繰越利益剰余金 | 405,854 | 642,333 |
| 利益剰余金合計 | 10,190,677 | 10,425,841 |
| 自己株式 | △641,839 | △642,244 |
| 株主資本合計 | 12,044,610 | 12,279,368 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 557,134 | 601,805 |
| 評価・換算差額等合計 | 557,134 | 601,805 |
| 純資産合計 | 12,601,744 | 12,881,174 |
| 負債純資産合計 | 14,879,121 | 15,256,993 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 受託品売上高 | 7,125,103 | 376,524 |
| 買付品売上高 | 32,202,865 | 33,870,461 |
| その他の事業売上高 | ※1 1,512,329 | ※1 1,286,377 |
| 売上高合計 | 40,840,299 | 35,533,363 |
| 売上原価 | | |
| 受託品売上原価 | 6,733,243 | — |
| 買付品売上原価 | | |
| 商品期首棚卸高 | 2,055,365 | 2,250,947 |
| 当期商品仕入高 | 31,218,240 | 33,374,434 |
| 合計 | 33,273,606 | 35,625,382 |
| 商品期末棚卸高 | ※2 2,250,947 | ※2 2,949,786 |
| 差引 | 31,022,658 | 32,675,595 |
| その他の事業売上原価 | 1,316,970 | 1,058,033 |
| 売上原価合計 | 39,072,872 | 33,733,629 |
| 売上総利益 | 1,767,426 | 1,799,734 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3 1,479,060 | ※3 1,544,216 |
| 営業利益 | 288,365 | 255,517 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 352 | 402 |
| 有価証券利息 | 15,521 | 9,747 |
| 受取配当金 | 52,184 | 60,777 |
| 業務受託料 | 13,728 | 12,472 |
| 受取手数料 | 27,002 | 25,282 |
| その他 | 9,849 | 11,984 |
| 営業外収益合計 | 118,639 | 120,666 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 1,113 | 0 |
| 営業外費用合計 | 1,113 | 0 |
| 経常利益 | 405,891 | 376,184 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | — | 341,830 |
| 特別利益合計 | — | 341,830 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※4 57,908 | ※4 27,412 |
| 解体撤去費用 | — | 102,550 |
| その他 | — | 13,245 |
| 特別損失合計 | 57,908 | 143,208 |
| 税引前当期純利益 | 347,983 | 574,806 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 120,132 | 172,632 |
| 法人税等調整額 | △4,790 | 8,498 |
| 法人税等合計 | 115,342 | 181,130 |
| 当期純利益 | 232,641 | 393,675 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,450,000 | 1,045,772 | 1,045,772 | 362,500 | 43,658 | 9,380,000 | 312,780 | 10,098,938 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △140,902 | △140,902 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △1,334 | | 1,334 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 232,641 | 232,641 |
| 自己株式の取得 | | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △1,334 | — | 93,073 | 91,738 |
| 当期末残高 | 1,450,000 | 1,045,772 | 1,045,772 | 362,500 | 42,323 | 9,380,000 | 405,854 | 10,190,677 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △641,839 | 11,952,871 | 360,998 | 360,998 | 12,313,869 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △140,902 | | | △140,902 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 当期純利益 | | 232,641 | | | 232,641 |
| 自己株式の取得 | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 196,135 | 196,135 | 196,135 |
| 当期変動額合計 | — | 91,738 | 196,135 | 196,135 | 287,874 |
| 当期末残高 | △641,839 | 12,044,610 | 557,134 | 557,134 | 12,601,744 |

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,450,000 | 1,045,772 | 1,045,772 | 362,500 | 42,323 | 9,380,000 | 405,854 | 10,190,677 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △158,512 | △158,512 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △1,315 | | 1,315 | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 393,675 | 393,675 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △1,315 | - | 236,478 | 235,163 |
| 当期末残高 | 1,450,000 | 1,045,772 | 1,045,772 | 362,500 | 41,007 | 9,380,000 | 642,333 | 10,425,841 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △641,839 | 12,044,610 | 557,134 | 557,134 | 12,601,744 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △158,512 | | | △158,512 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 当期純利益 | | 393,675 | | | 393,675 |
| 自己株式の取得 | △404 | △404 | | | △404 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 44,671 | 44,671 | 44,671 |
| 当期変動額合計 | △404 | 234,758 | 44,671 | 44,671 | 279,429 |
| 当期末残高 | △642,244 | 12,279,368 | 601,805 | 601,805 | 12,881,174 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 347,983 | 574,806 |
| 減価償却費 | 85,684 | 71,285 |
| 減損損失 | 57,908 | 27,412 |
| 解体撤去費用 | — | 102,550 |
| 補助金収入 | — | △341,830 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △34,666 | △961 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3,115 | △108 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △15,871 | △8,925 |
| 受取利息及び受取配当金 | △68,058 | △71,362 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 500 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △17,431 | 105,246 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △42,963 | △577,145 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △120,101 | 32,572 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 498 | △22,030 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 16,392 | △41,881 |
| その他 | 42,490 | 17,546 |
| 小計 | 255,479 | △132,823 |
| 利息及び配当金の受取額 | 73,631 | 73,903 |
| 法人税等の支払額 | △107,965 | △129,909 |
| 補助金の受取額 | — | 341,830 |
| 解体撤去費用の支払額 | — | △21,850 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 221,145 | 131,150 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △45,664 | △455,464 |
| 定期預金の払戻による収入 | 42,700 | 45,664 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,016,817 | △42,798 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △10,450 |
| 有価証券の償還による収入 | 700,000 | 400,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △12,396 | △2,617 |
| 関係会社長期貸付金の貸付による支出 | — | △45,000 |
| その他 | 45 | △2,379 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △332,133 | △113,045 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △404 |
| 配当金の支払額 | △140,855 | △158,519 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △140,855 | △158,924 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △251,842 | △140,819 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,020,793 | 3,768,951 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,768,951 | 3,628,132 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が6,471百万円、売上原価が6,471百万円それぞれ減少しております。また当事業年度の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------|--|--|
| 飼料工場部門 | 836,865千円 | 542,132千円 |
| 冷蔵倉庫部門 | 493,036 | 540,168 |
| 不動産賃貸部門 | 182,427 | 204,076 |
| 計 | 1,512,329 | 1,286,377 |

※2 期末棚卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれる棚卸資産評価損益(△は益)は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--|--|--|
| | △338千円 | △89千円 |

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------|--|--|
| 役員報酬 | 116,605千円 | 122,900千円 |
| 給料及び手当 | 503,533 | 487,237 |
| 賞与引当金繰入額 | 40,778 | 46,764 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10,910 | 10,802 |
| 退職給付費用 | 19,922 | 29,699 |
| 福利厚生費 | 123,763 | 117,859 |
| 施設使用料 | 146,264 | 148,523 |
| 完納奨励金 | 137,320 | 139,637 |
| 貸倒引当金繰入額 | △10,386 | △961 |

(注) 1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注) 2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

※4 減損損失

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) |
|------|--------|--------|----------|
| 飼料工場 | 愛知県大府市 | 建物 | 21,778 |
| | | 構築物 | 287 |
| | | 機械及び装置 | 34,127 |
| | | 車両運搬具 | 0 |
| | | 工具器具備品 | 256 |
| | | 電話加入権 | 161 |
| | | ソフトウェア | 1,296 |

(経緯)

閉鎖の意思決定を行った飼料工場について、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,908千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握を行っている最小の管理会計上の事業区分を用いて資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

飼料工場の建物等については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象の正味売却価額はないため、回収可能性は零として評価しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) |
|-----|---------|--------|----------|
| 社員寮 | 愛知県名古屋市 | 建物 | 27,412 |
| | | 構築物 | 0 |
| | | 工具器具備品 | 0 |

(経緯)

解体撤去の意思決定を行った社員寮について、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,412千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握を行っている最小の管理会計上の事業区分を用いて資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

社員寮の建物等については、固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,926,900 | — | — | 1,926,900 |
| 合計 | 1,926,900 | — | — | 1,926,900 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 165,623 | — | — | 165,623 |
| 合計 | 165,623 | — | — | 165,623 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 70,451 | 40 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |
| 2020年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 70,451 | 40 | 2020年9月30日 | 2020年12月8日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 79,257 | 利益剰余金 | 45 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,926,900 | — | — | 1,926,900 |
| 合計 | 1,926,900 | — | — | 1,926,900 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 165,623 | 161 | — | 165,784 |
| 合計 | 165,623 | 161 | — | 165,784 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加161株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 79,257 | 45 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |
| 2021年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 79,255 | 45 | 2021年9月30日 | 2021年12月8日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月24日開催の第79回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 2022年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 79,250 | 利益剰余金 | 45 | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 |

(持分法損益等)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 | 54,200千円 | 54,200千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 342,081 | 362,807 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 35,224 | 27,771 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、冷蔵倉庫部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1、2 | 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|-------------------|----------------------|
| | 卸売部門 | 飼料工場 部門 | 冷蔵倉庫 部門 | 不動産賃貸 部門 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 39,327,969 | 836,865 | 493,036 | 182,427 | 40,840,299 | — | 40,840,299 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,929 | — | 123,264 | — | 136,193 | △136,193 | — |
| 計 | 39,340,898 | 836,865 | 616,301 | 182,427 | 40,976,492 | △136,193 | 40,840,299 |
| セグメント利益 | 354,826 | 30,300 | 107,669 | 116,397 | 609,194 | △320,828 | 288,365 |
| セグメント資産 | 5,067,097 | 433,369 | 344,239 | 2,160,496 | 8,005,203 | 6,873,917 | 14,879,121 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,078 | 11,485 | 28,740 | 22,575 | 82,880 | 2,804 | 85,684 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,756 | — | 12,660 | 1,001,013 | 1,016,429 | 680 | 1,017,109 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△320,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額6,873,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1、2 | 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|-------------------|----------------------|
| | 卸売部門 | 飼料工場 部門 | 冷蔵倉庫 部門 | 不動産賃貸 部門 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 34,246,986 | 542,132 | 540,168 | — | 35,329,287 | — | 35,329,287 |
| その他の収益 | — | — | — | 204,076 | 204,076 | — | 204,076 |
| 外部顧客への売上高 | 34,246,986 | 542,132 | 540,168 | 204,076 | 35,533,363 | — | 35,533,363 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,461 | — | 130,250 | — | 142,712 | △142,712 | — |
| 計 | 34,259,447 | 542,132 | 670,418 | 204,076 | 35,676,075 | △142,712 | 35,533,363 |
| セグメント利益 | 309,925 | 20,187 | 144,914 | 139,145 | 614,173 | △358,655 | 255,517 |
| セグメント資産 | 6,616,487 | — | 366,615 | 2,371,976 | 9,355,079 | 5,901,914 | 15,256,993 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,684 | — | 27,688 | 22,282 | 52,655 | 18,630 | 71,285 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,738 | — | 12,230 | 22,600 | 37,568 | 12,550 | 50,118 |

(注) 1 セグメント利益の調整額△358,655千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額5,901,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期会計期間より、報告セグメントの名称を「冷蔵工場部門」から「冷蔵倉庫部門」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前事業年度の報告セグメント情報は、変更後の名称により表示しております。

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の卸売部門の売上高は6,471百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は27,412千円であり、建物27,412千円であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 卸売部門 | 飼料工場 部門 | 冷蔵倉庫 部門 | 不動産賃貸 部門 | 合計 |
|-----------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 39,327,969 | 836,865 | 493,036 | 182,427 | 40,840,299 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|--------------|
| 丸鮮㈱ | 7,101,600 | 卸売部門及び冷蔵倉庫部門 |

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 卸売部門 | 飼料工場 部門 | 冷蔵倉庫 部門 | 不動産賃貸 部門 | 合計 |
|-----------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 34,246,986 | 542,132 | 540,168 | 204,076 | 35,533,363 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|--------------|
| 丸鮮㈱ | 6,951,707 | 卸売部門及び冷蔵倉庫部門 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (単位: 千円)

| | 卸売部門 | 飼料工場 部門 | 冷蔵倉庫 部門 | 不動産賃貸 部門 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|------------|------------|-------------|-------|--------|
| 減損損失 | — | 57,908 | — | — | — | 57,908 |

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (単位: 千円)

| | 卸売部門 | 飼料工場 部門 | 冷蔵倉庫 部門 | 不動産賃貸 部門 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|------------|------------|-------------|--------|--------|
| 減損損失 | — | — | — | — | 27,412 | 27,412 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 7,154円89銭 | 7,314円21銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 132円09銭 | 223円53銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 232,641 | 393,675 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 232,641 | 393,675 |
| 期中平均株式数 (千株) | 1,761 | 1,761 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

昇任取締役候補

専務取締役
(営業部門統括)

岡 誠 (現 常務取締役
営業部門統括
近海魚部、
塩冷加工品部管掌)

新任取締役候補

取締役

(太物部長)

宮野恒広 (現 太物部長)

取締役

(近海魚部長)

中村栄二 (現 近海魚部長)

取締役

(大衆魚部長)

平田祐一 (現 大衆魚部長)

取締役

(塩冷加工品部門長)

牧原章仁 (現 塩冷加工品部門長)

退任予定取締役

取締役

中川正一

取締役

小島一成

③ 実施予定日

令和4年6月24日